

2025年度の日本の経済・エネルギー需給見通し

回復への道筋に影射す不確実性

柳澤 明・伊藤 浩吉・恩田 知代子・木村 謙仁・柴田 善朗・杉野 亘・中野 優人・
二宮 康司・廣瀬 梨乃・森本 大樹

経済・エネルギー需給見通し[基準シナリオ] ◆ 要旨

マクロ経済 | 潜在成長率を上回る1.1%成長まで加速、製造業の生産も徐々に拡大する。ただし、弱さもところどころにあり、供給制約にも注意が必要

2024年度は低成長にあえいだ日本経済も2025年度は回復が鮮明になる。企業の投資意欲、賃金の改善、物価上昇の鈍化、外需のマイナス寄与縮小などが、実質国内総生産(GDP)で前年度比+1.1%、5年連続成長を導く。非素材系を中心に製造業の生産が戻り、鉱工業生産指数(IIP)は+2.0%と新型コロナウイルス禍からの反動があった2021年度以来4年ぶりに上昇する。

エネルギー消費 | 涼しい夏と経済活動回復の影響がせめぎあい、-0.2%の微減と近年では減りが小さい。CO₂削減は持続するが、2030年目標への遅れが気かりに

前年よりかなり涼しい夏、自動車燃費改善、物流効率化などはエネルギー消費(一次エネルギー供給)を押し下げ、製造業の生産拡大は増加に寄与する。およそ相殺しあい減少率はトレンドを大きく下回る。太陽光導入や原子力再稼働により非化石燃料は増加するが、石油、天然ガスは減少が続く。液化天然ガス(LNG)輸入量は9年連続で減少し6,100万tとなる。倍速化が求められるエネルギー効率(GDP原単位)改善は、涼夏の追い風にもかかわらず減速する。

エネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出は、4年連続で減少し8億7,200万tとなる。しかし、減少率は1.1%と、排出量がピークを付けた2013年度以降ではコロナ禍反動の2021年度を除き最も小さい。2013年度比では-29.4%で、2030年度目標(2013年度比-45%)への進捗には気かりな面も見受けられる。自給率は17.7%で、改善が2年連続1ポイント[p]強とやや鈍い。

エネルギー販売量 | 電気は2年連続、都市ガスは4年ぶりに増加。燃料油は減少がこの4年で最小。増加寄与が大きいのは生産側——電力、都市ガス工業用、ナフサ

販売電力量は2024年度の+0.3%に続き+0.7%と、2016年度の小売全面自由化以降で初の2年連続増となる。鉄鋼業や機械工業などの増産、サービス業の活動拡大が「電力」の2.1%増を導く。一方、涼夏の影響も大きく、特に「電灯」は春先の寒さによる増加を軽く相殺し-2.0%となる。

都市ガス販売量は+1.4%で4年ぶりの増加を示す。生産活動回復の影響を受けた工業用が+3.1%と4年ぶりに前年度を上回ることがけん引する。一方で、他用途はすべて前年度を下回る。2023年度の落ち込み影響が大きく、販売量計はそれ以前の400億m³台には遠く及ばない。

燃料油販売量は4年連続減少し、1億4,000万kL割れが視野に入ってくる。自動車の低燃費化、物流の効率化などで、ガソリン、軽油の低下が続く。ただ、石油化学工業の生産回復に伴いナフサが増加するため、減少率は1.0%と近年では最小で、暫時持ちこたえる形となる。

再生可能エネルギー発電 | FIT電源設備容量は2025年度末には113 GWまで拡大する

固定価格買取制度(FIT)等対象電源の設備容量(“卒FIT”分、電力購入契約[PPA]分を含む)は、年度末には1億1,300万kWに達する。大宗を占める非住宅用太陽光はPPA分が次第に拡大するが、全体の鈍化傾向を大きく変えるには至らない。FIT+PPA電源の発電量は2,246億kWh、総発電量の22%(うち太陽光: 978億kWh、10%)、大型水力を含めた再生可能全体では26%を占める。環境との調和や地域住民との合意形成を前提としつつ、主力電源化に向けては、系統整備の加速と、伸び代がある洋上風力と住宅用太陽光発電の着実な推進が必要となる。

表1 | 基準シナリオ総括

	実績			見通し		前年度比増減率			
	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2023	FY2024	FY2025	
エネルギー	一次エネルギー国内供給(Mtoe) ¹	435.6	422.3	411.0	404.7	404.0	-2.7%	-1.5%	-0.2%
	石油 ² (100万kL)	175.1	172.8	164.3	160.4	157.3	-4.9%	-2.4%	-1.9%
	天然ガス ² (LNG換算100万t)	73.9	70.4	67.9	65.7	64.0	-3.5%	-3.2%	-2.6%
	石炭 ² (100万t)	184.6	177.1	166.4	160.9	162.7	-6.1%	-3.3%	1.1%
	原子力(10億kWh)	67.8	53.5	80.3	91.8	103.6	50.0%	14.4%	12.8%
	再生可能電力 ³ (10億kWh)	209.3	223.1	232.6	247.0	256.8	4.3%	6.2%	4.0%
	FIT電源(10億kWh)	169.3	185.9	198.0	211.9	224.6	6.5%	7.0%	6.0%
	自給率	13.3%	12.6%	15.2%	16.5%	17.7%	2.6p	1.3p	1.2p
	販売電力量(10億kWh)	837.1	822.2	808.7	811.0	816.8	-1.6%	0.3%	0.7%
	都市ガス販売量 ⁴ (10億m ³)	41.15	40.24	38.00	37.93	38.46	-5.6%	-0.2%	1.4%
	燃料油販売量(100万kL)	153.8	150.8	144.6	142.3	140.8	-4.1%	-1.6%	-1.0%
	エネルギー起源CO ₂ 排出(100万t)	987	962	916	882	872	-4.8%	-3.7%	-1.1%
	(FY2013比)	-20.1%	-22.2%	-25.9%	-28.6%	-29.4%	-3.7p	-2.7p	-0.8p
輸入価格	原油CIF価格(\$/bbl)	78	103	86	80	67	-16.2%	-6.8%	-16.9%
	LNG CIF価格(\$/MBtu)	12.1	18.0	12.5	11.8	10.6	-30.4%	-5.8%	-10.3%
	一般炭CIF価格(\$/t)	162	360	195	154	153	-45.8%	-21.1%	-0.5%
	原料炭CIF価格(\$/t)	195	339	247	203	187	-27.2%	-17.8%	-7.8%
経済	実質GDP (2015年価格兆円)	544.7	552.2	555.8	558.4	564.5	0.7%	0.5%	1.1%
	鉱工業生産指数(CY2020=100)	105.2	104.9	102.9	102.4	104.5	-2.0%	-0.4%	2.0%
	貿易収支(兆円)	-5.7	-22.1	-6.1	-8.0	-9.4	-72.6%	32.8%	17.3%
	化石燃料輸入額(兆円)	19.9	35.3	26.0	24.5	20.2	-26.3%	-5.7%	-17.8%
	為替レート(¥/\$)	111.9	135.0	143.8	152.1	145.0	6.5%	5.7%	-4.6%
気温	冷房度日(度日)	407	506	614	648	419	21.2%	5.6%	-35.4%
	暖房度日(度日)	966	850	843	941	970	-0.8%	11.6%	3.0%

(注) 1. Mtoeは石油換算100万t (= 10¹³ kcal)。

2. 石油は9,139 kcal/L換算、LNGは13,068 kcal/kg換算、一般炭は6,231 kcal/kg換算、原料炭は6,866 kcal/kg換算。

3. 大規模水力を含む。 4. 10,000 kcal/m³換算。

トピック ◆ 要旨

米国の追加関税による日本への影響

米国トランプ次期政権による輸入関税引き上げが懸念されている。経済における対米輸出の大きさが主要国でメキシコ、カナダに次ぐ日本は、その影響を免れ難いと考えられる。

国際通貨基金(IMF)の分析例が示すように米国—ユーロ圏—中国の三地域間および米国—その他地域間の貿易において10%の追加・報復関税が課される場合、弊所の試算によると日本経済は2025年度通年では基準シナリオ比0.2%、2026年第1四半期には0.3%減速する。経済・生産活動が低下することにより、エネルギー消費も下振れする(2025年度: -0.3%、2026年第1四半期: -0.4%)。下振れ幅は翌年度に向けさらに拡大する可能性が高い。個々の主体による対処にはおのずと限界があるが、不確実性を前提に柔軟な対応が取れるように準備することが必要となろう。

為替変動による経済・エネルギーへの影響

ドル・円レートの変動は「円安・ドル高」あるいは「円高・ドル安」とまとめて表現されることが多い。しかし、もっぱら日本国内の要因でレートが変動する円安(高)と、米国の情勢を反映してレートが変動するドル高(安)では、その影響がときに重大な違いを生む。なお、2024年にはドル高と原油高が同時生起した。

同じ円下落でも、日本国内要因による円独歩安の場合は、経済・生産活動は基準シナリオ比で拡大するが、実質賃金は物価高に負けて増えない。米国情勢によるドル独歩高の場合は、原油・LNG輸入価格上昇がマクロな経済メリットを相殺し、賃金は下振れすることとなる。

エネルギー販売は、いずれの場合でも、輸入燃料価格の上昇影響が大きい都市ガス、燃料油の変動が、電力を上回る。

原子力の利活用程度による3Eへの影響

原子力の利活用程度の違いによる「3E」——経済、安定供給、環境——への影響を評価する。原子力発電プラント1基の再稼働が基準シナリオより半年早まるとともに、さらにもう1基が2025年度半ばに再稼働する「高位ケース」では、化石燃料輸入額は900億円減、自給率は0.6p上昇、CO₂は300万t削減など、好影響が及ぶ。

低炭素で安定的な発電が可能な原子力発電に対する期待の声も聞かれるようになってきている。ただし、期待に応えるためにも、原子力発電のみならず、バックエンドも含め、安全性を確保し、国民理解を得ることが肝要である。